平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年２月13日

上場会社名	株式会社enish			上場取引所 東
コード番号	3667	ＵＲＬ http://www.enish.jp/		
代表者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）杉山　全功	
問合せ先責任者	（役職名）	取締役執行役員管理本部長	（氏名）松本　浩介	ＴＥＬ 03(5791)2131
定時株主総会開催予定日		平成25年３月28日	配当支払開始予定日	平成25年３月29日
有価証券報告書提出予定日		平成25年３月29日		

決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期の業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,430	71.0	666	26.7	654	25.0	373	25.0
23年12月期	2,590	－	526	－	523	－	298	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	174.55	131.89	48.9	51.3	15.0
23年12月期	147.81	－	90.8	88.3	20.3

（参考）持分法投資損益　24年12月期　－百万円　23年12月期　－百万円

（注）当社は平成24年９月11日付で普通株式１株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,598	1,052	65.7	398.24
23年12月期	952	480	50.2	236.72

（参考）自己資本　24年12月期　1,050百万円　23年12月期　478百万円

（注）当社は平成24年９月11日付で普通株式１株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	46	△50	186	708
23年12月期	455	△38	0	526

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
24年12月期	－	0.00	－	28.00	28.00	73	16.0	8.8
25年12月期（予想）	－	－	－	－	－		－	

（注）平成25年12月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

３．平成25年12月期の業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	3,000	－	470	－	470	－	280	－	106.17
通期	6,700	51.2	820	23.1	800	22.3	450	20.5	170.62

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

（注）「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」の詳細については、添付資料のP.12「３.財務諸表（６）会計方針の変更」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	2,637,400株	23年12月期	2,020,000株
② 期末自己株式数	24年12月期	－株	23年12月期	－株
③ 期中平均株式数	24年12月期	2,138,904株	23年12月期	2,020,000株

（注）当社は平成24年９月11日付で普通株式１株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年２月14日（木）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析…… 2
（１）経営成績に関する分析…… 2
（２）財政状態に関する分析…… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4
２．経営方針…… 4
（１）会社の経営の基本方針…… 4
（２）目標とする経営指標…… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略…… 4
（４）会社の対処すべき課題…… 5
３．財務諸表…… 6
（１）貸借対照表…… 6
（２）損益計算書…… 8
（３）株主資本等変動計算書…… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書…… 11
（５）継続企業の前提に関する注記…… 12
（６）会計方針の変更…… 12
（７）財務諸表に関する注記事項…… 12
（持分法損益等）…… 12
（セグメント情報等）…… 12
（１株当たり情報）…… 13
（重要な後発事象）…… 13

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による企業活動の低下により依然として厳しい状況にある中で、被災地においても復興需要による一部に回復がみられ始めたものの、欧州債務危機などを背景とした海外景気の下振れや歴史的円高の定着などにより、不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である、ソーシャルアプリ事業を取り巻く環境につきましては、平成24年３月のスマートフォン契約数は2,522万件、スマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた携帯端末総契約数１億1,232万件に占めるスマートフォン契約比率は22.5%になり、平成27年３月には契約比率が過半数になると予測されております（株式会社MM総研調べ、2012年３月現在）。

また、国内ソーシャルゲーム市場は依然成長を続けており、平成24年度は前年度比137%の3,870億円、平成25年度は同110%の4,256億円と成長率は鈍化するものの、今後も拡大する見通しであります(ユーザー課金ベース、広告収入除く。株式会社矢野経済研究所調べ、2012年12月現在)。

このような事業環境の中、当社ではソーシャルゲームタイトルのスマートフォン対応といたしまして、平成24年６月より、既存タイトルのAndroid（注１）及びiOS（注２）搭載端末向けにサービスを開始いたしました。

また、新規のソーシャルアプリの開発を行い、事業の成長を推進してきております。具体的には１月にリリースした「ボクらのポケットダンジョン２」や７月にリリースした「ドラゴンタクティクス」等があり、順調にユーザー数は拡大しました。

さらに、６月には株式会社サンリオウェーブと共同事業として、当社ソーシャルゲームにおけるサンリオキャラクターアイテムの提供を行いました。今後もゲーミフィケーション（注３）を活用したキャラクターアイテムの提供や０ to ０（注４）プロモーションにより、様々な企業と積極的に提携を行っていく所存です。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は4,430百万円（前事業年度比71.0%の増加）、営業利益は666百万円（前事業年度比26.7%の増加）、経常利益は654百万円（前事業年度比25.0%の増加）、当期純利益は373百万円（前事業年度比25.0%の増加）となっております。

（注）１　Androidとは、米国Google社のスマートフォン向けOS（オペレーティングシステム）の名称です。
２　iOSとは、米国Apple社のiPhone/iPod touch/iPadに搭載されているOSの名称です。
３　ゲーミフィケーションとは、ゲーム制作でのユーザーを楽しませるノウハウをゲーム以外に用いて、ユーザーの購買意欲や満足度を高めることをいいます。
４　０ to ０とは、Online To Offlineの略でゲームにおけるユーザーのモチベーションやロイヤリティを利用して、実店舗における購買活動に結びつけ、実店舗の集客支援につなげる仕組みをいいます。

（次期の見通し）

平成25年12月期につきましては、国内及び海外のソーシャルアプリ市場が引き続き拡大していくと予想されます。

当社は、日本国内におきましては、既存タイトルの安定した売上確保と、ネイティブアプリケーション（注）の開発、及び有名版権を使用した新規ソーシャルアプリの開発、０ to ０における業務提携先との連動を強化し、ビジネスモデルの領域拡大を模索し、さらなる収益の拡大を図って参ります。

また、今後は国内ソーシャルゲーム市場の成長から飽和に向けた対応を講じていくことが重要であると考え、ネイティブアプリケーションのリリースによる国内・海外市場への展開も視野に入れております。

社内体制としましては、業務の効率化、品質向上、高速PDCAを可能とする組織体制を構築し、ユーザーの顧客満足度の最大化を目指して参ります。

以上を踏まえた平成25年12月期の業績予想につきましては下記のとおりとなります。

第２四半期累計業績見通し（平成25年１月１日～平成25年6月30日）

売上高	3,000百万円
営業利益	470百万円
経常利益	470百万円
当期純利益	280百万円

通期業績見通し（平成25年１月１日～平成25年12月31日）
売上高　　6,700百万円（前事業年度比51.2%の増加）
営業利益　　820百万円（前事業年度比23.1%の増加）
経常利益　　800百万円（前事業年度比22.3%の増加）
当期純利益　　450百万円（前事業年度比20.5%の増加）
（注）ネイティブアプリケーションとは、プログラムをGoogle Play StoreやAppStore等のアプリマーケットを通じて端末にダウンロードして利用するアプリケーションのことをいいます。

（２）財政状態に関する分析
①資産、負債及び純資産の状況
（資産）
当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて646百万円増加し、1,598百万円となりました。これは主に、ソーシャルアプリ事業の売上高の増加による売掛金の増加（前事業年度末比387百万円の増加）、現金及び預金の増加（前事業年度末比182百万円の増加）によるものであります。
（負債）
当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて74百万円増加し、546百万円となりました。これは主に、事業拡大に伴う外注費の増加による買掛金の増加（前事業年度末比33百万円の増加）及び未払金の増加（前事業年度末比70百万円の増加）によるものであります。
（純資産）
当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて571百万円増加し、1,052百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使及び公募増資による資本金の増加（前事業年度末比99百万円の増加）及び資本準備金の増加（前事業年度末比99百万円の増加）、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前事業年度末比373百万円の増加）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況
当事業年度末末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ182百万円増加し、708百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当事業年度において営業活動により獲得した資金は、46百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴い税引前当期純利益652百万円の計上、未払金の増加68百万円、仕入債務の増加33百万円があった一方で、法人税等の支払額373百万円、売上債権の増加387百万円あったことによるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当事業年度において投資活動により使用した資金は、50百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21百万円、本社の増床に伴う敷金及び保証金の差入による支出20百万円によるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当事業年度において財務活動により獲得した資金は、186百万円となりました。これは、株式の発行による収入142百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入43百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	50.2	65.7
時価ベースの自己資本比率（%）	－	333.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
（注４）有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について経営の最重要課題の一つとして位置づけており、剰余金の配当については配当性向を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。

当社は、今後も事業展開に備えた内部留保の充実に努め、成長を継続させることで企業価値を高めてまいりますが、あわせて、当社株式を保有する株主の皆様に対する利益還元として、当期純利益の20%を配当性向の目途とした業績に応じた株主配当を継続的に実施させていただく予定といたしました。

この方針に基づき、平成24年度12月期は28円を期末配当予定といたします。

なお、平成25年12月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「ゲームメカニクスを通じてリアルな生活をもっと楽しく」というスローガンを掲げ、クリエーター、スペシャリストがサービスを生み出す会社であるとともにクリエーター、スペシャリストを生み出す会社でもあり続けたいという経営の基本方針のもと、ソーシャルアプリを通じて、ユーザーに新たな喜びを提供して参ります。

（２）目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。売上高及び営業利益を継続的に成長させることにより、企業価値の向上を実現して参ります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業以来ソーシャルアプリの開発に重点をおきソーシャルアプリ事業における収益の拡大を基盤としてきました。

「GREE」を筆頭に国内主要SNSプラットフォーム事業者のプラットフォームのオープン化（注）により、ソーシャルゲーム市場が急成長を遂げております。平成21年度には361億円であったソーシャルゲーム市場が、平成22年度には1,380億円、平成23年度には2,824億円、平成24年度は3,870億円にまで急激に拡大してきました(ユーザー課金ベース、広告収入除く。株式会社矢野経済研究所調べ、2012年12月現在)。

このような中、当社では、「ゲームメカニクスを通じてリアルな生活をもっと楽しく」というスローガンを掲げ、クリエーター、スペシャリストがサービスを生み出す会社であるとともにクリエーター、スペシャリストを生み出す会社でもあり続けたいという企業理念のもとで戦略的に事業活動に励んでおります。

国内携帯電話市場においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急激に進んでおり、このような環境の中で、当社といたしましては、エンターテイメント性の高いソーシャルアプリの開発に今まで以上に経営資源を集中させるとともに、スマートフォンユーザーに向けたユーザビリティーの向上に積極的に取り組んでいくことで、収益の拡大を図ってまいります。

(注) プラットフォームのオープン化とは、SNSプラットフォームのAPI（（ApplicationProgramming Interface）：開発を効率的に行うための技術）を外部のサービス事業者や開発者に開放すること。

（４）会社の対処すべき課題

当社が属するソーシャルゲーム業界につきましては、急速に市場が拡大しているものの、新規参入企業の増加に伴い競争環境も激化しております。

このような状況の下、当社といたしましては継続的に良質なゲームタイトルを市場に投入し、多様化するユーザーの嗜好に応える組織体制を整える必要があると考えております。また、今後の規模拡大に伴いコーポレート・ガバナンスの強化も重要な課題として認識しております。

以上を踏まえ、当社としましては、以下具体的な課題に取り組んでまいります。

①スマートフォンへの対応

国内の携帯電話市場では、フィーチャーフォン（注１）からスマートフォンへの移行が急速に進んでおり、今後当社が展開するゲームタイトルについても、スマートフォンの対応を標準としたゲームタイトルの提供を行っていく必要があります。

当社としましては、既存タイトルのスマートフォン対応、スマートフォンのUI（注２）に適合し、競合優位性のある機能的特徴を生かしたゲームタイトルを積極的に新規投入していくことにより、収益の拡大を図っていく所存です。

（注）１．フィーチャーフォンとは、通信機能を主体とし、その他にカメラやワンセグテレビをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のことをいいます。

２．UIとは、ユーザーインターフェイスの略記で、利用者がスマートフォンを操作するうえでの環境。また、扱いやすさ、操作感のことをいいます。

②海外マーケット展開の強化

昨今の国内大手SNSのプラットフォームである株式会社ディー・エヌ・エーが提供する「mobage」、グリー株式会社が提供する「GREE」、株式会社ミクシィが提供する「mixi」はソーシャルアプリの提供先として大規模な市場を形成しています。

しかし、今後は国内ソーシャルゲーム市場の成長から飽和に向けた対応を講じていくことが重要であると考えています。

当社は、スマートフォンの世界的な普及にあわせて、国際展開を加速させているプラットフォーム事業者と歩調を合わせ、海外へのサービス展開に積極的に取り組んでいく方針であります。

具体的には、各地域の国民性や言語、デバイスの普及状況などを鑑みて、海外マーケットに通用するゲームタイトルの開発に取り組んでまいります。

③人材の確保

当社は、市場の拡大、新規参入企業の増加、ユーザーの嗜好の多様化に迅速に対応していくため、ユーザーの嗜好性を分析、把握し、サービスの恒常的な改善を行うことができる人材の確保、育成が必要と考えています。しかしながら、優秀な能力を持つ人材は、他社とも競合し、安定した人材確保が厳しい状況が今後も継続すると思われます。当社としましては、社内研修の強化、福利厚生の充実を図っていくとともに、志望者を惹きつけるようなオリジナリティのあるヒットタイトルを継続的にリリースしていくことで採用強化につなげたいと考えています。また、市場でのプレゼンスを高め、ソーシャルアプリを通じて会社の魅力を訴求していくことも重要であると考えております。

④内部管理体制の強化

当社が、急速な事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を維持していくためには、内部管理体制の強化も重要であると考えております。当社としましては、内部統制の実効性を高めコーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、リスク管理の徹底とともに業務の効率化を図っていく所存です。

⑤システム基盤の強化

当社は収益の基盤となるサービスをインターネット上で展開していることから、システム稼働の安定性を確保することが経営上重要な課題であると認識しております。そのためユーザー数増加に対応するための負荷分散等、設備への先行投資をはじめ継続的にシステム基盤の強化を図っていく方針であります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,681	708,976
売掛金	344,478	731,863
前払費用	8,195	14,276
繰延税金資産	29,816	52,214
その他	－	1,004
流動資産合計	909,172	1,508,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,510	31,251
減価償却累計額	△2,713	△7,515
建物（純額）	10,797	23,735
工具、器具及び備品	1,967	9,378
減価償却累計額	△240	△3,898
工具、器具及び備品（純額）	1,726	5,480
有形固定資産合計	12,524	29,215
無形固定資産		
商標権	－	754
ソフトウエア	3,591	10,730
その他	462	－
無形固定資産合計	4,053	11,484
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,320	7,669
敷金及び保証金	22,234	41,791
投資その他の資産合計	26,554	49,460
固定資産合計	43,132	90,161
資産合計	952,304	1,598,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,959	65,288
未払金	112,167	182,584
未払費用	26,914	44,207
未払法人税等	246,070	183,302
未払消費税等	45,554	36,610
預り金	5,858	26,941
流動負債合計	468,524	538,935
固定負債		
資産除去債務	3,271	7,458
固定負債合計	3,271	7,458
負債合計	471,796	546,394

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,000	182,389
資本剰余金		
資本準備金	82,000	181,389
資本剰余金合計	82,000	181,389
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	313,176	686,527
利益剰余金合計	313,176	686,527
株主資本合計	478,176	1,050,305
新株予約権	2,330	1,796
純資産合計	480,507	1,052,102
負債純資産合計	952,304	1,598,496

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	2,590,097	4,430,309
売上原価	1,517,443	2,816,917
売上総利益	1,072,654	1,613,392
販売費及び一般管理費	546,536	947,008
営業利益	526,117	666,384
営業外収益		
受取利息	31	74
営業外収益合計	31	74
営業外費用		
為替差損	74	557
株式交付費	－	777
新株予約権発行費	1,823	－
株式公開費用	－	11,065
リース解約損	1,097	－
その他	107	－
営業外費用合計	3,102	12,400
経常利益	523,046	654,058
特別損失		
固定資産除却損	160	1,688
特別損失合計	160	1,688
税引前当期純利益	522,885	652,369
法人税、住民税及び事業税	255,765	304,765
法人税等調整額	△31,461	△25,746
法人税等合計	224,304	279,019
当期純利益	298,581	373,350

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,000	83,000
当期変動額		
新株の発行	－	76,912
新株の発行（新株予約権の行使）	－	22,477
当期変動額合計	－	99,389
当期末残高	83,000	182,389
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	82,000	82,000
当期変動額		
新株の発行	－	76,912
新株の発行（新株予約権の行使）	－	22,477
当期変動額合計	－	99,389
当期末残高	82,000	181,389
資本剰余金合計		
当期首残高	82,000	82,000
当期変動額		
新株の発行	－	76,912
新株の発行（新株予約権の行使）	－	22,477
当期変動額合計	－	99,389
当期末残高	82,000	181,389
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,595	313,176
当期変動額		
当期純利益	298,581	373,350
当期変動額合計	298,581	373,350
当期末残高	313,176	686,527
利益剰余金合計		
当期首残高	14,595	313,176
当期変動額		
当期純利益	298,581	373,350
当期変動額合計	298,581	373,350
当期末残高	313,176	686,527

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本合計		
当期首残高	179,595	478,176
当期変動額		
新株の発行	－	153,824
新株の発行（新株予約権の行使）	－	44,954
当期純利益	298,581	373,350
当期変動額合計	298,581	572,128
当期末残高	478,176	1,050,305
新株予約権		
当期首残高	－	2,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,330	△534
当期変動額合計	2,330	△534
当期末残高	2,330	1,796
純資産合計		
当期首残高	179,595	480,507
当期変動額		
新株の発行	－	153,824
新株の発行（新株予約権の行使）	－	44,954
当期純利益	298,581	373,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,330	△534
当期変動額合計	300,912	571,594
当期末残高	480,507	1,052,102

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	522,885	652,369
減価償却費	3,390	11,177
受取利息及び受取配当金	△31	△74
新株予約権発行費	1,823	－
株式交付費	－	777
株式公開費用	－	11,065
リース解約損	1,097	－
固定資産除却損	160	1,688
売上債権の増減額（△は増加）	△231,361	△387,384
その他の資産の増減額（△は増加）	△916	△7,085
仕入債務の増減額（△は減少）	24,112	33,329
未払金の増減額（△は減少）	94,861	68,499
未払消費税等の増減額（△は減少）	45,554	△8,943
その他の負債の増減額（△は減少）	22,530	44,920
小計	484,107	420,339
利息及び配当金の受取額	31	74
リース契約解除に伴う支払額	△1,097	－
法人税等の支払額	△27,457	△373,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,583	46,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,247	△21,895
無形固定資産の取得による支出	△4,054	△9,071
敷金及び保証金の差入による支出	△22,234	△20,895
敷金及び保証金の回収による収入	－	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,535	△50,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	－	142,758
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	43,642
新株予約権の発行による収入	507	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	507	186,401
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	417,555	182,294
現金及び現金同等物の期首残高	109,126	526,681
現金及び現金同等物の期末残高	526,681	708,976

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「１株当たり情報」に記載しております。

（７）財務諸表に関する注記事項

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）及び当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）及び当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

当社は、ソーシャルアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	236円72銭	398円24銭
１株当たり当期純利益金額	147円81銭	174円55銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	131円89銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

２．当社株式は、平成24年12月11日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

３．当社は、平成24年９月11日付で株式１株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

４．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は前事業年度末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	298,581	373,350
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	298,581	373,350
期中平均株式数（株）	2,020,000	2,138,904
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	691,768
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

５．「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。
これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額	4,734円42銭
１株当たり当期純利益金額	2,956円25銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。